

個人情報保護法に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧下さいますようお願い申し上げます（用語等は当農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）。

いるま野農業協同組合
(平成17年3月31日制定)
(平成30年2月22日最終改正)

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第18条1項及び番号利用法第30条第3項関係）

別紙1-1、1-2をご覧ください。

なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第27条第1項関係）

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称 いるま野農業協同組合

(2) すべての保有個人データの利用目的

別紙2をご覧ください。

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

① 開示等の求めのお申出先

別紙3「個人情報の開示等に関するご案内」をご覧ください。なお、お取引内容等に関するご照会は最寄の各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。

② 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

別紙3「個人情報の開示等に関するご案内」をご覧ください。

③ 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

別紙3「個人情報の開示等に関するご案内」をご覧ください。

④ 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

別紙3「個人情報の開示等に関するご案内」をご覧ください。

⑤ 個人情報の主な取得元および外部委託している主な業務

別紙4「個人情報の主な取得元および外部委託している主な業務」をご覧ください。

(4) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

当組合本店リスク統括部リスク管理課とさせていただきます。

3. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

- (1) 当組合は、個人情報情報機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。
- ① 当組合が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。
- ② 下記の個人情報（その履歴を含む。）について、当組合が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員が自己の与信取引上の判断のために利用すること。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当組合が加盟する個人情報情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

- (2) 当組合は、当組合が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法（旧法）が全面施行された（平成17年4月1日）後の契約については、

前記(1)に

記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

① 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

② 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会

(注) 全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア. 全国銀行協会の正会員

イ. 上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの

エ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会

オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称

全国銀行協会

(3) 上記のほか、上記の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

① 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-1

Tel 03-3214-5020（携帯電話の場合）

0120-540-558（フリーダイヤル）

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

② 同機関と提携する個人信用情報機関

(株) 日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp>

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 41-1

Tel 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(株) シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

Tel 0120-810-414

0570-666-414 (携帯電話の場合)

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

4. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法第 23 条第 2 項関係）

保護法第 23 条第 2 項は、第三者に提供される個人データ（機微情報は除きます。）について、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめ、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、③第三者への提供の手段または方法、④ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること、⑤ご本人の求めを受け付ける方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においているときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

この規定に基づき、当組合では、宅地・建物の不動産取引に関する個人データについては、その取引の仲介・斡旋等のために第三者に提供することとしていますので、詳しい内容はお取引の窓口におたずね下さい。

5. 共同利用に関する事項（保護法第 23 条第 5 項第 3 号関係）

保護法第 23 条第 5 項第 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1) 当組合の子会社等との間の共同利用

① 共同して利用する子会社等の範囲

- ・株式会社いるま野サービス
- ・株式会社いるま野アグリ

② 共同利用する個人データの項目

当組合のお客さまおよびその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。

- ・氏名、性別、生年月日、資産その他の基本情報および勤務先等の属性情報
- ・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報
- ・決済口座、代金支払等の取引内容その他の取引関連情報

③ 共同利用する会社の利用目的

- 株式会社いるま野サービス
- ・葬祭事業に関する申込の連絡

- ・不動産事業に関する賃貸物件情報の提供
- ・葬祭事業・LP ガス事業・給油事業・不動産事業・保険事業等に関する費用・代金の決済
- ・当組合および株式会社いるま野サービスの提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等

株式会社いるま野アグリ

- ・農産物の生産・販売事業、苗の生産・販売事業、農産物の加工・加工品の販売事業、新規農業就農者の育成事業、農作業の受委託事業等に関する費用・代金の決済
- ・当組合および株式会社いるま野アグリの提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等

- ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合

(2) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
 - ・共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
 - ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
 - ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報
- ② 共同利用する者の範囲
当組合及び全国共済農業協同組合連合会
- ③ 共同利用する者の利用目的
- ・共済契約引受の判断
 - ・共済契約の継続・維持管理
 - ・共済金等の支払
 - ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
 - ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究等
 - ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
 - ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
- ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合

(3) 埼玉県信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

- ① 共同利用するデータの項目
- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
 - ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等
- ② 共同して利用する者の範囲
- ・当組合
 - ・埼玉県信用農業協同組合連合会
 - ・農林中央金庫
- ③ 共同利用する者の利用目的

- ・ J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み
 - ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合
- (4) 行政庁等との共同利用
- ① 共同利用する個人データの項目
 - ・ 農家世帯主名、住所、電話番号
 - ・ 農地の地番、面積、地質、作目、地権者の権利関係
 - ・ 作付計画、その他規模拡大等農業経営に関する意向
 - ・ 振込先（金融機関、口座番号）
 - ・ 農業共済組合加入の有無
 - ② 共同利用する者の範囲
当組合、市町村、農業委員会、農業共済組合、埼玉県農業再生協議会、市町村農業再生協議会、土地改良区
 - ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・ 地域農業ビジョンの策定・実践
 - ・ 農作業受委託事務
 - ・ 農地の集団化、作業計画等の調整
 - ・ 権利移動の調整
 - ・ 適地・適作の促進等の支援
 - ・ 農業者戸別所得補償制度推進事務
 - ・ 農地利用集積円滑化事業推進事務
 - ・ 農業者年金に関する事務
 - ・ その他農業振興に関する事務
 - ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合、市町村、農業共済組合、土地改良区
- (5) 埼玉県農業信用基金協会等との共同利用
- ① 共同利用する個人データの項目
 - ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
 - ・ 契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ・ 支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
 - ・ 支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
 - ・ 取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）
 - ② 共同して利用する者の範囲

当組合、埼玉県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター

③ 共同して利用する者の利用目的

- ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
- ・代位弁済後の求償権の管理
- ・裁判・調停等により確定した権利の管理
- ・完済等により消滅した権利の管理
- ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(6) 手形交換所等との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）および当座取引開設の依頼者に係る情報で、次のとおりです。

ア. 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）

イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号

ウ. 住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）

エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。
屋号があれば当該屋号）

オ. 生年月日

カ. 職業

キ. 資本金（法人の場合に限ります。）

ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額

ケ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別

コ. 交換日（呈示日）

サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）

シ. 持出金融機関（部・支店名を含みます。）

ス. 不渡事由

セ. 取引停止処分を受けた年月日

ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所

および当該手形交換所が属する銀行協会

(注) 上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

② 共同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

(注) 共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ <http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/> をご覧ください。

③ 共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

6. 当組合が作成した匿名加工情報に関する事項（保護法第36条第3項関係）

特にありません。

7. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上

附則

一部変更	平成17年	6月16日
一部変更	平成20年	4月 1日
一部変更	平成21年	4月23日
一部変更	平成21年	11月24日
一部変更	平成23年	10月24日
一部変更	平成26年	4月 1日
一部変更	平成27年	4月 1日
一部変更	平成27年	9月24日
一部変更	平成28年	3月 8日
一部変更	平成29年	5月24日
一部変更	平成29年	10月26日
一部変更	平成30年	2月22日

別紙 1 - 1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (保護法第 18 条第 1 項関係)

事業分野	利用目的
信用事業 (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品・サービス利用申込の受付 ・ 本人の確認 ・ 利用資格等の確認 ・ 金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・ 契約の締結、維持管理及び事後の管理 ・ 契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 受託業務の遂行 ・ 当組合の提供する商品・サービス(注2)に関する各種の情報のご提供等
うち与信業務 (信用事業以外の与信を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 融資等の申込の受付 ・ 本人の確認 ・ 利用資格等の確認 ・ 金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・ 与信の判断・与信後の管理 (資産査定・決算事務等を含む) ・ 契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・ 当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・ 信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・ 受託業務の遂行 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 本人の確認 ・ 共済契約引受の判断 ・ 契約の締結・維持管理 ・ 共済金等の支払い ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業 (注3)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

農畜産物委託販売事業(注4)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・ 費用・販売代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農作業受託事業(注5)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約に基づくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託農業経営事業(注6)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約に基づくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営 農 指 導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・ 経費の賦課 ・ 与信の判断 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
加 工 事 業(注7)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 食品安全管理及び雇用管理 ・ 費用・代金の決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
利用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用申込の受付 ・ 費用・代金の決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
宅地等供給事業(注8)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約に基づくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

老人福祉・介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結・維持管理 ・ 契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡・心身の状況説明 ・ 介護保険事務に必要な範囲で行う関係機関等への届出、資料の提出、照会への回答 ・ 費用・代金の請求・決済等
農機等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約に基づくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
各種物品賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約に基づくサービスの提供・費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
生活指導事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 生活改善指導相談とそれに付帯するサービスの提供 ・ 経費の賦課、費用・代金の決済 ・ 業務遂行に必要な範囲内で行う業務提携先等への提供 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
資産相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 資産相談に関する各種の情報提供とそれに付帯するサービスの提供 ・ 業務遂行に必要な範囲内で行う業務提携先等への提供 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
損害保険代理業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損害保険契約の勧誘、募集、締結等 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先との契約に基づく業務の遂行
組合員等管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議・催事等のご通知・ご案内 ・ 組合員資格の管理（理事等の選出における手続き含む） ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
組合員教育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付

	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員教育とそれに付帯するサービスの提供（日本農業新聞家の光を含む） ・経費の賦課、費用・代金の決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
採用・雇用管理	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の可否の判断 ・雇用の維持・管理 ・健康保険組合等関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等

(注 1) 日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

(注 2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

(注 3) 同分類の各種の小売業に相当する事業

(注 4) 同分類の農畜産物卸売業に相当する事業

(注 5) 同分類の農業サービス業に相当する事業

(注 6) 同上

(注 7) 同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業

(注 8) 同分類の不動産取引業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業）に相当する事業

別紙 1 - 2 当組合が取扱う特定個人情報の利用目的（番号利用法第 30 条第 3 項関係）

利 用 目 的
出資配当金に関する支払調書作成事務
金融商品取引に関する法定書類作成事務
金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
贈与税非課税措置に関する事務
預貯金口座付番に関する事務
共済契約に関する支払調書作成事務
報酬・料金等に関する支払調書作成事務
不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
源泉徴収票作成事務
その他法令で認められた事務

(注) 源泉徴収票作成事務には、支部役員手当等の支払に係る個人番号関係事務を含みます。

別紙2 当組合の保有個人データの利用目的（保護法第27条第1項第2号関係）

データベース等の種類	利 用 目 的
信用事業に関するデータベース (信用事業以外の与信を含む)	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (信用事業、うち与信業務)」と同様です。
共済事業に関するデータベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (共済事業)」と同様です。
購買事業に関するデータベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (購買事業)」と同様です。
農畜産物委託販売事業に関する データベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (農畜産物委託販売事業)」と同様です。
農作業受託事業に関するデータ ベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (農作業受託事業)」と同様です。
受託農業経営事業に関するデー タベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (受託農業経営事業)」と同様です。
営農指導に関するデータベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (営農指導)」と同様です。
利用事業に関するデータベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (利用事業)」と同様です。
加工事業に関するデータベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (加工事業)」と同様です。
宅地等供給事業に関するデータ ベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (宅地等供給事業)」と同様です。
老人福祉・介護事業に関するデ ータベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (老人福祉・介護事業)」と同様です。
農機等整備事業に関するデータ ベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (農機等整備事業)」と同様です。
各種物品賃貸業に関するデータ ベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (各種物品賃貸事業)」と同様です。
生活指導事業に関するデータベ ース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (生活指導事業)」と同様です。
資産相談事業に関するデータベ ース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (資産相談事業)」と同様です。
損害保険代理業に関するデータ ベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (損害保険代理業)」と同様です。
組合員等名簿	<ul style="list-style-type: none"> ・会議・催事のご通知・ご連絡 ・組合員資格の管理（理事等の選出における手続き） ・組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応

	<ul style="list-style-type: none"> ・経費の賦課 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
上記以外に各事業に横断的に使用するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の確認 ・与信の判断、契約の維持・管理 ・取引内容・履歴等の管理 ・市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ・資産査定・決算事務等内部管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等 ・会議・催事等のご通知・ご案内
採用・雇用管理に関するデータベース	「別紙1 当組合が取扱う個人情報の利用目的（採用・雇用管理）」と同様です。
個人番号に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号関係事務の実施

別紙3 個人情報の開示等に関するご案内

1. 開示等のお求めのお申し出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、当組合の取引先支店または本店リスク統括部リスク管理課までお申し出ください。

なお、保有個人データに関する開示等のお求めは、恐れ入りますが、土曜日、日曜日、国民の祝日、国民の休日及び年始年末（12月31日から1月3日まで）を除く平日の午前9時00分から午後3時00分までとさせていただきます。

2. 開示請求手続きの対象となる保有個人データの項目

氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、取引残高（科目、口座番号、残高）、取引の履歴に関する情報等

3. 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額及び徴収方法

（平成26年4月1日現在）

保有個人データ開示等のお求めに際しての、手数料（消費税込）は、下記のとおりです。なお、開示等のお求めの際、窓口へ現金、口座振替等でお支払いください。

- ①氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）は、864円。
- ②取引残高（科目、口座番号、残高）は、指定日毎に432円。
- ③取引の履歴に関する情報は、1ヶ月分（歴月計算になります）540円。
- ④その他の情報は、1項目毎に、1,080円。

4. 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認

開示等のお求めは、ご本人様に限らせていただきますが、ご本人様であることを確認するために、身分証明等のご提示をお願いします。

また、ご本人様以外に代理人の方がご請求する場合には、ご本人様の印鑑証明書（3ヶ月以内のもの）付きの開示請求書と委任状をご提出いただきます。なお、代理人の方がご本人様の法定代理人の場合には、ご本人様との続柄が証明できる住民票等をご提出いただきます。

5. 開示請求等手続きに関して取得した個人情報の利用目的

開示請求等手続きにより当組合が取得した個人情報は、当該手続きのための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、手数料徴収、及び当該開示請求等に対する回答に利用いたします。

6. 開示しない場合のお取り扱いについて

次に定める場合には、開示いたしかねますので、あらかじめご了承願います。開示

しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。また開示しなかった場合についても、所定の手数料をいただきます。

- ①ご本人の確認ができない場合
- ②代理人によるご請求に際して、代理権が確認できない場合。
- ③所定の必要書類に不備があった場合。
- ④ご請求の情報項目が、保有個人データに該当しない場合。
- ⑤本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ⑥当組合の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
- ⑦他の法令に違反することとなる場合。

7. その他開示請求等に関しご不明な点がございましたら、当組合の取引先支店または本店リスク統括部リスク管理課までお申し出ください。

なお、開示等のお求めに際してご提出いただく書面等の様式は以下のとおりです。

別紙4 個人情報の主な取得元および外部委託している主な業務

1. 個人情報の主な取得元

当組合が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。

- (1) 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接、記入していただいた情報
- (2) 商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報
- (3) 市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報

2. 外部委託をしている主な業務

当組合は業務の一部を外部委託しております。また、当組合が個人情報を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。

- (1) 情報システムの運用・保守に関する業務
- (2) お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- (3) 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務

(様式1 ご本人様からの請求様式)

(組合記入欄)

受付番号	()
受付年月日	平成 年 月 日

個人情報開示請求書

いるま野農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データにつき、その内容および利用目的を確認したく、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの。または、法定代理人であることを証明できるもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書および委任状

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示請求者

氏名	フリガナ	開示対象者との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先電話番号	

2. 開示対象者(開示請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 年 月 日 平成
	印		
住所	(〒 -)		
(備考)すでに当組合に届け出た住所又は氏名と異なる場合には前住所又は旧姓を本備考欄に記入して下さい。 前住所 旧姓			

3. 開示を希望される保有個人データについて

*お求めに速やかに対応できるよう、対象となる貴殿に係る当組合の保有個人データを特定する事項につき、下表の所要事項をチェックするとともに必要の事項をご記入ください（当組合から必要に応じ、対象となる保有個人データが特定できる事項についてご照会させていただく場合がありますので、よろしくご協力願います）。

<p>1. 事業部門</p> <p><input type="checkbox"/> 信用事業（具体的項目： ）</p> <p><input type="checkbox"/> 共済事業（具体的項目： ）</p> <p><input type="checkbox"/> 購買事業（具体的項目： ）</p> <p><input type="checkbox"/> 販売事業（具体的項目： ）</p> <p><input type="checkbox"/> 営農指導事業（具体的項目： ）</p> <p><input type="checkbox"/> 生活指導事業（具体的項目： ）</p> <p><input type="checkbox"/> その他（具体的項目： ）</p> <p>2. 本店・支店</p> <p><input type="checkbox"/> 本店</p> <p><input type="checkbox"/> 支店（ 支店）</p> <p>3. 年度</p> <p>（平成 年度分）</p> <p>4. その他（できるだけ対象が特定できる事項を下欄に具体的にご記入ください。）</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>

以 上

(様式2 代理人による請求の場合の委任状の様式)

平成 年 月 日

いるま野農業協同組合 御中

委 任 状

受任者 住 所
氏 名

私は、貴組合が保有している私の保有個人データに関し、個人情報保護法に基づく
(1. 開示、2. 利用目的の通知、3. 訂正等、4. 利用停止、5. 消去) の請求につ
いての一切の権限を上記の者に委任します。

委任者 住 所
氏 名 実印

(注1) かつこ内は、請求項目の番号を○で囲んで下さい。

(注2) 印鑑は、実印を押印のうえ、印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)を
添付して下さい。

以 上

(様式3 訂正等請求様式)

(組合記入欄)

受付番号	()
受付年月日	平成 年 月 日

個人情報訂正・利用停止・消去等請求書

いるま野農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データの訂正等につき、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入ください。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの。または、法定代理人であることを証明できるもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書および委任状

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示請求者

氏名	フリガナ	本人との 関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

2. 訂正等対象者(請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人 氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 年 月 日 平成
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

3. 請求内容（いずれかに○を付し、その下欄にご請求の内容等を具体的に記入して下さい。）

1. 利用の停止	2. 消去	3. 訂正等（変更・削除・追加）
		訂正等の内容 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> ファクシミリ番号 <input type="checkbox"/> 電子メールアドレス <input type="checkbox"/> その他 （具体的に ）
4. 変更および追加（以下の余白に具体的に記入して下さい。）		

以 上

個人情報開示請求に対するご通知

様

〒350-1105
埼玉県川越市今成2-29-4
いるま野農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データに関する貴殿からの開示の請求につきまして、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

1. 貴殿の個人データの保有の有無

- 当組合は、貴殿の保有個人データを保有しておりません。
- 当組合は、下記の貴殿の保有個人データを保有しています。

2. 当組合保有の貴殿の保有個人データ

- 氏名：
- 住所：
- 電話番号：
- 電子メールアドレス：
- ファックス番号：
- 生年月日：
- 勤務先：
- 勤務先住所：
- 所属・役職：
- 勤務先電話番号：
- 同上電子メールアドレス：
- その他

3. 当組合における利用目的

以 上

平成 年 月 日

個人情報の訂正等のご通知

様

〒350-1105
埼玉県川越市今成2-29-4
いるま野農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データについて、貴殿からのお申し出により以下
のよう訂正等を行いましたので、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

1. 訂正等の内容

- 削除
- 変更
- 追加

2. 訂正等後の当組合保有の貴殿の保有個人データ（該当する項目のみ）

- 削除
平成 年 月 日、貴殿の申し出に係る保有個人データを削除し、現在は保有し
ていません。
- 変更・追加
貴殿のお申し出により、以下のように訂正しました。

訂正した項目および内容（訂正後）

訂 正 項 目	内 容

備考：お申し出に係る項目については、上記のとおり訂正したものを除き、次の理由に
より訂正等を行うことができません。

以 上

平成 年 月 日

個人情報の利用停止のご通知

様

〒350-1105
埼玉県川越市今成2-29-4
いるま野農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データについて、貴殿からの申し出により利用を停止しましたので、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

1. 利用を停止した貴殿の保有個人データ

- 氏名：
- 住所：
- 電話番号：
- 電子メールアドレス：
- ファックス番号：
- 生年月日：
- 勤務先：
- 勤務先住所：
- 所属・役職：
- 勤務先電話番号：
- 同上電子メールアドレス：
- その他

備考：お申し出に係る項目のうち、次に掲げる項目については、次の理由により利用を停止することはできません。

--

以上

個人情報の消去のご通知

〒350-1105
埼玉県川越市今成2-29-4
いるま野農業協同組合

当組合が保有している貴殿の保有個人データについて、貴殿からの申し出により消去しましたので、個人情報保護法に基づき下記のとおりご通知申し上げます。

1. 消去した貴殿の保有個人データ

- 氏名：
- 住所：
- 電話番号：
- 電子メールアドレス：
- ファックス番号：
- 生年月日：
- 勤務先：
- 勤務先住所：
- 所属・役職：
- 勤務先電話番号：
- 同上電子メールアドレス：
- その他

備考：お申し出に係る項目のうち、次に掲げる項目については、次の理由により消去することができません。

以上